

平成 29 年度
鳩山町
財務書類作成報告書



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成 29 年度 鳩山町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 平成 29 年度 鳩山町財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たり負債額	24
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 債務償還可能年数	26
(6) 住民一人当たり行政コスト	26
(7) 受益者負担割合	27

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■鳩山町における財務書類の範囲

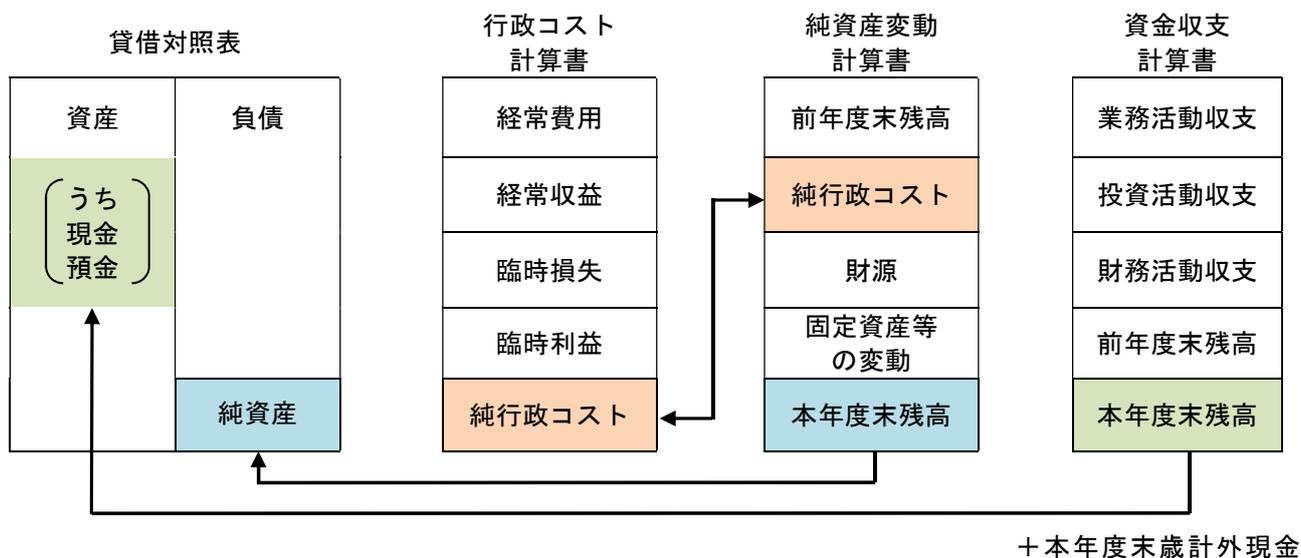
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
			鳩山町毛呂山・越生都市計画事業 今宿東土地区画整理事業	
			国民健康保険特別会計	
			介護保険特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
			水道事業会計	
			農業集落排水事業特別会計	
			浄化槽設置管理事業特別会計	
	事務組合等	埼玉県後期高齢者医療広域連合	地方公社・第三セクター等	
		彩の国さいたま人づくり広域連合		
		埼玉縣市町村総合事務組合		
		埼玉西部環境保全組合		
		坂戸地区衛生組合		
		西入間広域消防組合		
		広域静苑組合		
毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合				

※毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合は連結対象から外しています。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 平成 29 年度 鳩山町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関から借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は鳩山町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①平成 29 年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	26,048,187	29,681,639	30,818,369	固定負債	6,944,992	7,894,972	8,220,601
有形固定資産	25,515,970	28,740,617	29,460,280	地方債等	6,119,463	6,505,092	6,818,939
事業用資産	10,909,092	10,909,092	11,352,199	長期未払金	38,553	38,553	38,553
土地	4,004,474	4,004,474	4,123,506	退職手当引当金	786,977	786,977	796,141
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	15,318,106	15,318,106	15,976,305	その他	-	564,350	566,968
建物減価償却累計額	△9,027,398	△9,027,398	△9,433,155	流動負債	686,679	770,114	834,782
工作物	1,035,056	1,035,056	1,052,819	1年内償還予定地方債等	572,268	606,938	652,167
工作物減価償却累計額	△421,146	△421,146	△425,447	未払金	-	43,409	43,409
船舶・浮標・航空機ほか	-	-	0	未払費用	-	-	-
建設仮勘定	-	-	58,172	前受金	-	-	-
インフラ資産	14,421,517	17,645,959	17,645,959	前受収益	-	-	-
土地	6,245,222	6,264,248	6,264,248	賞与等引当金	68,640	71,953	89,582
建物	-	189,406	189,406	預り金	45,771	45,771	45,854
建物減価償却累計額	-	△116,958	△116,958	その他	-	2,043	3,770
工作物	28,072,779	33,551,455	33,551,455	負債合計	7,631,672	8,665,086	9,055,383
工作物減価償却累計額	△19,896,485	△22,371,857	△22,371,857	【純資産の部】			
その他	-	389,299	389,299	固定資産等形成分	26,253,164	29,930,343	31,085,827
その他減価償却累計額	-	△261,732	△261,732	余剰分(不足分)	△7,458,066	△7,549,151	△7,843,688
建設仮勘定	-	2,099	2,099	他団体出資等分	-	-	-
物品	544,192	550,396	1,302,793	純資産合計	18,795,099	22,381,192	23,242,139
物品減価償却累計額	△358,830	△364,829	△840,670	負債及び純資産合計	26,426,770	31,046,278	32,297,522
無形固定資産	3,001	6,113	6,113				
ソフトウェア	3,001	6,113	6,113				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	529,216	934,909	1,351,975				
投資及び出資金	14,470	14,470	14,470				
有価証券	-	-	-				
出資金	14,470	14,470	14,470				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	39,132	119,119	119,119				
長期貸付金	-	-	-				
基金	479,324	812,928	1,201,776				
減債基金	-	-	-				
その他	479,324	812,928	1,201,776				
その他	-	-	28,218				
徴収不能引当金	△3,710	△11,607	△11,607				
流動資産	378,583	1,364,639	1,479,153				
現金預金	156,189	1,055,017	1,150,584				
資金	110,418	1,009,246	1,104,721				
歳計外現金	45,771	45,771	45,863				
未収金	17,448	57,477	57,668				
短期貸付金	-	-	-				
基金	204,977	248,703	267,458				
財政調整基金	204,788	248,514	267,269				
減債基金	189	189	189				
棚卸資産ほか	△31	3,442	3,475				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	26,426,770	31,046,278	32,297,522				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 264 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 188 億円（71.1%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 76 億円（28.9%）については、将来の世代が負担していくこととなります。全体では資産は約 310 億円、純資産は約 224 億円（72.1%）、負債は約 87 億円（27.9%）となっています。連結会計では資産は約 323 億円、純資産は 232 億円（72.0%）、負債は約 91 億円（28.0%）となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結会計		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【資産の部】									
固定資産	25,235,217	26,048,187	103.2%	28,847,664	29,681,639	102.9%	30,163,309	30,818,369	102.2%
有形固定資産	25,075,695	25,515,970	101.8%	28,304,675	28,740,617	101.5%	28,949,116	29,460,280	101.8%
事業用資産	15,103,827	10,909,092	72.2%	15,103,827	10,909,092	72.2%	15,459,960	11,352,199	73.4%
土地	3,932,282	4,004,474	101.8%	3,932,282	4,004,474	101.8%	4,047,200	4,123,506	101.9%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	14,004,585	15,318,106	109.4%	14,004,585	15,318,106	109.4%	14,624,466	15,976,305	109.2%
建物減価償却累計額	△8,706,102	△9,027,398	103.7%	△8,706,102	△9,027,398	103.7%	△9,097,299	△9,433,155	103.7%
工作物	1,035,056	1,035,056	100.0%	1,035,056	1,035,056	100.0%	1,049,814	1,052,819	100.3%
工作物減価償却累計額	△388,722	△421,146	108.3%	△388,722	△421,146	108.3%	△391,904	△425,447	108.6%
船舶・浮標・航空機ほか	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,226,728	-	-	5,226,728	-	-	5,227,682	58,172	1.1%
インフラ資産	9,864,381	14,421,517	146.2%	13,093,156	17,645,959	134.8%	13,101,602	17,645,959	134.7%
土地	1,197,640	6,245,222	521.5%	1,216,666	6,264,248	514.9%	1,216,666	6,264,248	514.9%
建物	-	-	-	189,406	189,406	100.0%	189,406	189,406	100.0%
建物減価償却累計額	-	-	-	△108,415	△116,958	107.9%	△108,415	△116,958	107.9%
工作物	28,003,467	28,072,779	100.2%	33,364,623	33,551,455	100.6%	33,364,623	33,551,455	100.6%
工作物減価償却累計額	△19,336,726	△19,896,485	102.9%	△21,703,564	△22,371,857	103.1%	△21,703,564	△22,371,857	103.1%
その他	-	-	-	389,268	389,299	100.0%	389,268	389,299	100.0%
その他減価償却累計額	-	-	-	△256,927	△261,732	101.9%	△246,382	△261,732	106.2%
建設仮勘定	-	-	-	2,099	2,099	100.0%	10,545	2,099	19.9%
物品	434,608	544,192	125.2%	440,813	550,396	124.9%	1,172,028	1,302,793	111.2%
物品減価償却累計額	△327,121	△358,830	109.7%	△333,121	△364,829	109.5%	△784,474	△840,670	107.2%
無形固定資産	-	-	-	-	6,113	-	-	6,113	-
ソフトウェア	-	-	-	-	6,113	-	-	6,113	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	159,522	529,216	331.8%	542,989	934,909	172.2%	1,214,193	1,351,975	111.3%
投資及び出資金	14,470	14,470	100.0%	14,470	14,470	100.0%	14,470	14,470	100.0%
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	14,470	14,470	100.0%	14,470	14,470	100.0%	14,470	14,470	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	47,261	39,132	82.8%	142,090	119,119	83.8%	142,090	119,119	83.8%
長期貸付金	-	-	-	-	0	-	-	-	-
基金	100,788	479,324	475.6%	396,898	812,928	204.8%	1,068,102	1,201,776	112.5%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	100,788	479,324	475.6%	396,898	812,928	204.8%	1,068,102	1,201,776	112.5%
その他	-	-	-	-	-	-	-	28,218	-
徴収不能引当金	△2,997	△3,710	123.8%	△10,470	△11,607	110.9%	△10,470	△11,607	110.9%
流動資産	424,544	378,583	89.2%	1,328,572	1,364,639	102.7%	1,422,385	1,479,153	104.0%
現金預金	142,408	156,189	109.7%	1,005,692	1,055,017	104.9%	1,072,182	1,150,584	107.3%
資金	89,435	110,418	123.5%	952,719	1,009,246	105.9%	1,019,124	1,104,721	108.4%
歳計外現金	52,973	45,771	86.4%	52,973	45,771	86.4%	53,058	45,863	86.4%
未収金	20,747	17,448	84.1%	59,780	57,477	96.1%	59,973	57,668	96.2%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	262,706	204,977	78.0%	262,759	248,703	94.7%	289,889	267,458	92.3%
財政調整基金	262,517	204,788	78.0%	262,570	248,514	94.6%	289,700	267,269	92.3%
減債基金	189	189	100.0%	189	189	100.0%	189	189	100.0%
棚卸資産ほか	△1,316	△31	2.4%	340	3,442	1011.6%	340	3,442	1011.6%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	25,659,761	26,426,770	103.0%	30,176,235	31,046,278	102.9%	31,585,694	32,297,522	102.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体			連結会計		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【負債の部】									
固定負債	6,281,349	6,944,992	110.6%	7,300,831	7,894,972	108.1%	7,799,611	8,220,601	105.4%
地方債等	5,464,948	6,119,463	112.0%	5,882,449	6,505,092	110.6%	6,107,383	6,818,939	111.7%
長期未払金	56,249	38,553	68.5%	56,249	38,553	68.5%	56,249	38,553	68.5%
退職手当引当金	760,153	786,977	103.5%	760,153	786,977	103.5%	1,016,802	796,141	78.3%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	601,980	564,350	93.7%	619,177	566,968	91.6%
流動負債	636,568	686,679	107.9%	694,992	770,114	110.8%	755,965	834,782	110.4%
1年内償還予定地方債等	515,068	572,268	111.1%	542,530	606,938	111.9%	561,168	652,167	116.2%
未払金	-	-	-	24,855	43,409	174.6%	47,560	43,409	91.3%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	68,528	68,640	100.2%	72,162	71,953	99.7%	89,716	89,582	99.9%
預り金	52,973	45,771	86.4%	52,973	45,771	86.4%	53,058	45,854	86.4%
その他	-	-	-	2,472	2,043	82.6%	4,464	3,770	84.5%
負債合計	6,917,918	7,631,672	110.3%	7,995,823	8,665,086	108.4%	8,555,577	9,055,383	105.8%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	25,497,923	26,253,164	103.0%	29,110,423	29,930,343	102.8%	30,453,198	31,085,827	102.1%
余剰分(不足分)	△6,756,079	△7,458,066	110.4%	△6,930,011	△7,549,151	108.9%	△7,423,081	△7,843,688	105.7%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	18,741,844	18,795,099	100.3%	22,180,412	22,381,192	100.9%	23,030,117	23,242,139	100.9%
負債及び純資産合計	25,659,761	26,426,770	103.0%	30,176,235	31,046,278	102.9%	31,585,694	32,297,522	102.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 7.7 億円 (3.0%) の増加、純資産は約 0.5 億円 (0.3%) の増加、負債は約 7.1 億円 (10.3%) の増加となりました。

全体では資産は約 8.7 億円 (2.9%) の増加、純資産は約 2.0 億円 (0.9%) の増加、負債は約 6.7 億円 (8.4%) の増加となりました。

全体では資産は約 7.1 億円 (2.3%) の増加、純資産は約 2.1 億円 (0.9%) の増加、負債は約 5.0 億円 (5.8%) の増加となりました。

③平成 29 年度鳩山町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、鳩山町が保有している資産状況についてみていきますが、単に鳩山町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 29 年度分を公表している自治体は限定されるため、平成 28 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、鳩山町における資産形成の特徴が把握可能となります。

鳩山町における資産の構成を見ると、事業用資産が 41.3%、インフラ資産が 54.6%となっており、前年度と比較して事業用資産が 17.6 ポイント低下、インフラ資産が 17.2 ポイント増加しています。これは土地区画整理事業における建設仮勘定を本勘定へ振り替えたことが要因です。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 28 年度）関東地方 101 自治体の人口規模別平均

項目（金額：千円）	鳩山町		前年比	【関東平均】					
	H28年度	H29年度		人口1～5万人	人口1万人未満	人口5～10万人	人口10～20万人	人口20～50万人	人口50万人～
有形固定資産	25,075,695	25,515,970	440,275	48,371,678	20,857,826	180,131,804	102,178,777	390,734,220	1,511,528,563
事業用資産	15,103,827	10,909,092	△4,194,735	22,681,943	8,778,102	87,714,078	48,071,551	185,165,215	620,590,010
インフラ資産	9,864,381	14,421,517	4,557,135	25,199,659	11,872,839	91,219,676	53,426,399	201,340,617	881,974,060
物品	107,487	185,361	77,874	490,076	206,884	1,198,050	680,826	4,228,388	8,964,493
無形固定資産	0	3,001	3,001	60,954	31,476	59,299	96,108	618,241	3,196,923
投資その他の資産	159,522	529,216	369,694	4,318,250	2,111,484	10,478,271	7,694,195	24,567,093	172,500,540
流動資産	424,544	378,583	△45,961	3,121,670	1,600,486	7,382,299	5,361,505	14,895,746	48,140,768
資産合計	25,659,761	26,426,770	767,009	55,872,552	24,601,273	198,051,674	115,330,584	430,815,300	1,735,366,794
項目（資産合計に対する構成比）	鳩山町		前年比	人口1～5万人	【関東参考】				
	H28年度	H29年度			人口1万人未満	人口5～10万人	人口10～20万人	人口20～50万人	人口50万人～
有形固定資産	97.7%	96.6%	98.8%	86.6%	84.8%	91.0%	88.6%	90.7%	87.1%
事業用資産	58.9%	41.3%	70.1%	40.6%	35.7%	44.3%	41.7%	43.0%	35.8%
インフラ資産	38.4%	54.6%	142.0%	45.1%	48.3%	46.1%	46.3%	46.7%	50.8%
物品	0.4%	0.7%	167.4%	0.9%	0.8%	0.6%	0.6%	1.0%	0.5%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%
投資その他の資産	0.6%	2.0%	322.1%	7.7%	8.6%	5.3%	6.7%	5.7%	9.9%
流動資産	1.7%	1.4%	86.6%	5.6%	6.5%	3.7%	4.6%	3.5%	2.8%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

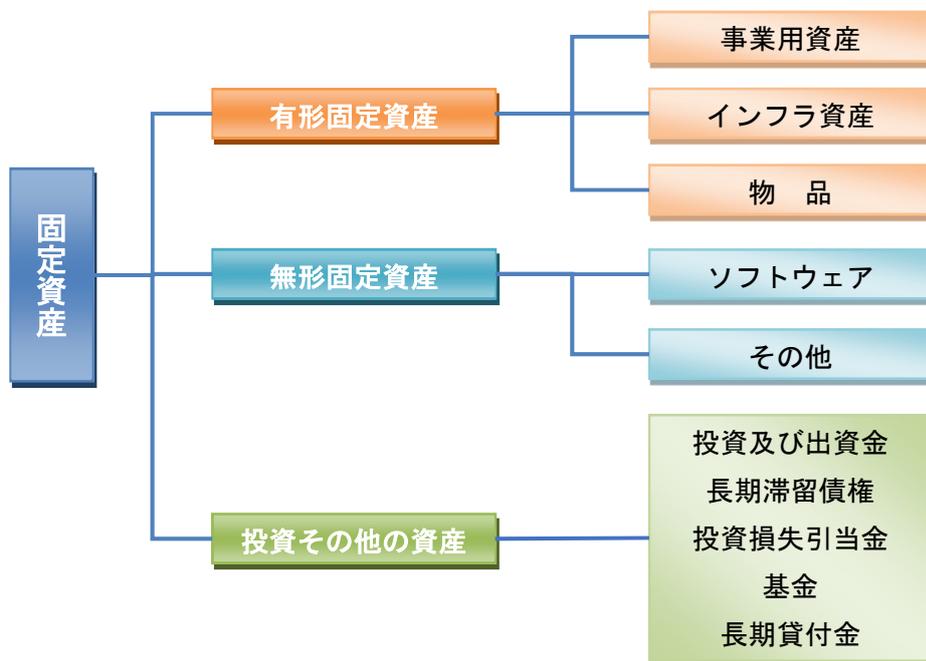
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

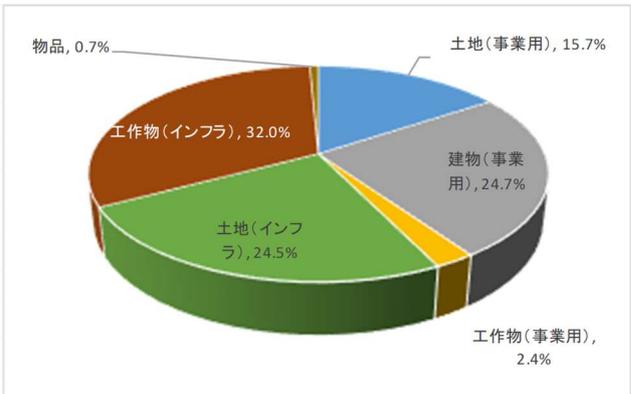


□) 有形固定資産の状況

これまでに鳩山町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	4,004,474	15.7%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	6,290,708	24.7%
工作物(事業用)	613,909	2.4%
建設仮勘定(事業用)	-	0.0%
土地(インフラ)	6,245,222	24.5%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	8,176,295	32.0%
建設仮勘定(インフラ)	-	0.0%
物品	185,361	0.7%
合計	25,515,970	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物（インフラ資産）の 32.0%、次いで建物（事業用）の 24.7%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

鳩山町においては、66.1%と他団体と比較すると、高い水準で、前年度と同水準です。今後も計画的な資産更新が必要になります。

■資産老朽化比率

(単位:千円)

項目(金額:千円)	鳩山町		前年比	【関東平均】 人口1~5万人	【関東参考】				
	H28年度	H29年度			人口1万人未満	人口5~10万人	人口10~20万人	人口20~50万人	人口50万人~
償却資産取得価額合計	43,477,716	44,970,133	1,492,417	59,805,368	31,024,108	118,841,805	187,373,742	345,884,255	1,278,533,166
減価償却累計額	28,758,670	29,703,859	945,189	34,675,905	19,018,203	69,221,195	101,776,548	217,230,187	694,265,980
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	66.1%	66.1%	99.9%	58.0%	61.3%	58.2%	54.3%	62.8%	54.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④平成 29 年度鳩山町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

鳩山町の純資産比率は 71.1%で他団体と比較すると低い水準です。前年度と比較すると 2.6 ポイント低下しています。

■純資産比率の状況

（単位：千円、%）

項目(金額:千円)	鳩山町		前年比	【関東平均】	【関東参考】				
	H28年度	H29年度		人口1~5万人	人口1万人未満	人口5~10万人	人口10~20万人	人口20~50万人	人口50万人~
資産合計	25,659,761	26,426,770	767,009	55,872,552	24,601,273	115,330,584	198,051,674	430,815,300	1,735,366,794
負債合計	6,917,918	7,631,672	713,754	12,555,764	4,473,813	29,658,681	48,529,176	75,608,666	984,731,208
純資産合計	18,741,844	18,795,099	53,255	43,316,788	20,127,459	85,671,903	149,522,498	355,206,634	750,635,587
純資産比率	73.0%	71.1%	97.4%	77.5%	81.8%	74.3%	75.5%	82.4%	43.3%
負債比率	27.0%	28.9%	107.1%	22.5%	18.2%	25.7%	24.5%	17.6%	56.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や県内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、鳩山町は 25.3%で他団体と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合

（単位：千円、%）

項目(金額:千円)	鳩山町		前年比	【関東平均】	【関東参考】				
	H28年度	H29年度		人口1~5万人	人口1万人未満	人口5~10万人	人口10~20万人	人口20~50万人	人口50万人~
資産合計	25,659,761	26,426,770	767,009	55,872,552	24,601,273	115,330,584	198,051,674	430,815,300	1,735,366,794
地方債残高	5,980,015	6,691,731	711,716	10,208,822	3,476,254	24,678,924	39,517,945	53,715,697	863,431,333
資産合計対地方債割合	23.3%	25.3%	108.7%	18.3%	14.1%	21.4%	20.0%	12.5%	49.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①平成 29 年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結
経常費用	5,116,297	8,545,717	10,372,674
業務費用	2,984,041	3,386,626	3,944,326
人件費	1,092,979	1,143,696	1,392,784
職員給与費	872,156	910,128	1,131,657
賞与等引当金繰入額	68,640	71,953	89,582
退職手当引当金繰入額	26,824	26,824	26,824
その他	125,359	134,791	144,720
物件費等	1,833,743	2,156,162	2,464,211
物件費	832,911	1,025,354	1,259,209
維持補修費	52,528	60,317	90,101
減価償却費	945,189	1,067,071	1,110,930
その他	3,115	3,420	3,971
その他の業務費用	57,318	86,767	87,331
支払利息	48,144	56,832	57,148
徴収不能引当金繰入額	△572	△1,871	△1,871
その他	9,747	31,806	32,054
移転費用	2,132,256	5,159,091	6,428,348
補助金等	1,469,713	4,798,470	4,219,869
社会保障給付	226,853	228,941	2,076,392
他会計への繰出金	304,010	-	-
その他	131,680	131,680	132,087
経常収益	122,551	378,827	424,044
使用料及び手数料	26,191	275,829	313,080
その他	96,360	102,998	110,964
純経常行政コスト	4,993,746	8,166,890	9,948,630
臨時損失	5,226,728	5,226,728	5,228,207
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	5,226,728	5,226,728	5,228,207
臨時利益	415,558	415,558	425,252
資産売却益	1,069	1,069	8,437
純行政コスト	9,804,915	12,978,060	14,751,585

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成29年度の行政コスト総額は一般会計等で約51億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.2億円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約50億円、臨時損益を加えた純行政コストも約98億円となっています。同様に純行政コストは全体で約130億円となっています。連結会計では約148億円となっております。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
経常費用	5,169,092	5,116,297	99.0%	8,650,744	8,545,717	98.8%	10,182,153	10,372,674	101.9%
業務費用	3,054,214	2,984,041	97.7%	3,427,773	3,386,626	98.8%	3,916,017	3,944,326	100.7%
人件費	1,155,712	1,092,979	94.6%	1,196,479	1,143,696	95.6%	1,437,690	1,392,784	96.9%
職員給与費	907,029	872,156	96.2%	928,697	910,128	98.0%	1,141,654	1,131,657	99.1%
賞与等引当金繰入額	68,528	68,640	100.2%	71,774	71,953	100.2%	89,328	89,582	100.3%
退職手当引当金繰入額	54,722	26,824	49.0%	54,722	26,824	49.0%	55,651	26,824	48.2%
その他	125,433	125,359	99.9%	141,286	134,791	95.4%	151,058	144,720	95.8%
物件費等	1,839,691	1,833,743	99.7%	2,129,881	2,156,162	101.2%	2,376,280	2,464,211	103.7%
物件費	871,124	832,911	95.6%	938,744	1,025,354	109.2%	1,135,066	1,259,209	110.9%
維持補修費	36,920	52,528	142.3%	43,426	60,317	138.9%	52,383	90,101	172.0%
減価償却費	928,868	945,189	101.8%	1,050,649	1,067,071	101.6%	1,091,319	1,110,930	101.8%
その他	2,779	3,115	112.1%	97,062	3,420	3.5%	97,512	3,971	4.1%
その他の業務費用	58,812	57,318	97.5%	101,412	86,767	85.6%	102,046	87,331	85.6%
支払利息	48,668	48,144	98.9%	57,984	56,832	98.0%	58,361	57,148	97.9%
徴収不能引当金繰入額	△127	△572	451.0%	△1,378	△1,871	135.7%	△1,378	△1,871	135.7%
その他	10,271	9,747	94.9%	44,807	31,806	71.0%	45,063	32,054	71.1%
移転費用	2,114,878	2,132,256	100.8%	5,222,971	5,159,091	98.8%	6,266,137	6,428,348	102.6%
補助金等	1,490,722	1,469,713	98.6%	4,896,588	4,798,470	98.0%	4,194,124	4,219,869	100.6%
社会保障給付	239,192	226,853	94.8%	241,656	228,941	94.7%	1,986,961	2,076,392	104.5%
他会計への繰出金	300,243	304,010	101.3%	-	-	-	-	-	-
その他	84,720	131,680	155.4%	84,727	131,680	155.4%	85,051	132,087	155.3%
経常収益	135,264	122,551	90.6%	430,241	378,827	88.0%	471,434	424,044	89.9%
使用料及び手数料	25,383	26,191	103.2%	274,554	275,829	100.5%	312,149	313,080	100.3%
その他	109,880	96,360	87.7%	155,687	102,998	66.2%	159,285	110,964	69.7%
純経常行政コスト	5,033,828	4,993,746	99.2%	8,220,503	8,166,890	99.3%	9,710,720	9,948,630	102.4%
臨時損失	-	5,226,728	-	-	5,226,728	-	-	5,228,207	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	5,226,728	-	-	5,226,728	-	-	5,228,207	-
臨時利益	4,791	415,558	8673.5%	4,791	415,558	8673.5%	10,762	425,252	3951.4%
資産売却益	4,791	1,069	22.3%	4,791	1,069	22.3%	10,762	8,437	78.4%
純行政コスト	5,029,037	9,804,915	195.0%	8,215,712	12,978,060	158.0%	9,699,958	14,751,585	152.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体会計の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約 0.5 億円の減少となっています。行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等も約 0.1 億円減少となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等も約 0.4 億円減少、一方で臨時損益を加えた純行政コストは約 48 億円増加となっています。同様に全体の純行政コストも約 48 億円増加、連結会計では約 51 億円の増加となっております。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、鳩山町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

鳩山町においては、業務費用が58.3%、移転費用が41.7%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が21.4%、物件費等に35.8%、その他の業務費用が1.1%となっています。

■経常費用の構成割合

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	鳩山町		【関東平均】		【関東参考】				
	鳩山町		前年比	人口1~5万人	人口1万人未満	人口5~10万人	人口10~20万人	人口20~50万人	人口50万人~
	H28年度	H29年度							
経常費用	5,169,092	5,116,297	△52,795	9,512,090	3,956,472	24,073,345	46,451,234	92,357,126	425,581,975
業務費用	3,054,214	2,984,041	△70,174	5,459,590	2,608,611	13,038,303	24,319,832	50,553,054	228,449,766
人件費	1,155,712	1,092,979	△62,733	1,917,636	817,426	4,636,559	9,220,208	20,728,281	120,893,067
物件費等	1,839,691	1,833,743	△5,947	3,351,626	1,747,963	7,955,413	14,337,257	28,668,652	95,183,014
その他の業務費用	58,812	57,318	△1,494	190,328	43,222	446,331	762,368	1,156,121	12,373,685
移転費用	2,114,878	2,132,256	17,378	4,052,500	1,347,861	11,035,042	22,131,401	41,804,072	197,132,209
項目(経常費用に対する構成比)	鳩山町		前年比	人口1~5万人	人口1万人未満	人口5~10万人	人口10~20万人	人口20~50万人	人口50万人~
H28年度	H29年度								
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	59.1%	58.3%	98.7%	57.4%	65.9%	54.2%	52.4%	54.7%	53.7%
人件費	22.4%	21.4%	95.5%	20.2%	20.7%	19.3%	19.8%	22.4%	28.4%
物件費等	35.6%	35.8%	100.7%	35.2%	44.2%	33.0%	30.9%	31.0%	22.4%
その他の業務費用	1.1%	1.1%	98.5%	2.0%	1.1%	1.9%	1.6%	1.3%	2.9%
移転費用	40.9%	41.7%	101.9%	42.6%	34.1%	45.8%	47.6%	45.3%	46.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。鳩山町における減価償却費の構成割合は18.5%であり、前年度と比較すると0.5ポイント増加していますが、人口1~5万人の自治体平均より高い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.2%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が6.2%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	鳩山町		前年比	人口1~5万人	【関東参考】				
	H28年度	H29年度			人口1万人未満	人口5~10万人	人口10~20万人	人口20~50万人	人口50万人~
減価償却費	928,868	945,189	16,321	1,244,455	620,050	2,589,607	3,964,266	6,917,670	27,044,372
経常費用	5,169,092	5,116,297	△52,795	9,512,090	3,956,472	24,073,345	46,451,234	92,357,126	425,581,975
対経常費用 減価償却費割合	18.0%	18.5%	102.8%	13.1%	15.7%	10.8%	8.5%	7.5%	6.4%
償却資産合計	14,719,046	15,269,275	550,229	25,129,462	12,005,904	49,620,610	85,597,194	128,654,067	584,267,186
対償却資産合計 減価償却費割合	6.3%	6.2%	98.1%	5.0%	5.2%	5.2%	4.6%	5.4%	4.6%
資産合計	25,659,761	26,426,770	767,009	55,872,552	24,601,273	115,330,584	198,051,674	430,815,300	1,735,366,794
対資産合計 減価償却費割合	3.6%	3.6%	98.8%	2.2%	2.5%	2.2%	2.0%	1.6%	1.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があります、このコストも大きなものになります。

鳩山町の移転費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が28.7%、扶助費である社会保障給付が4.4%、他会計の負担分である繰出金が5.9%となっています。他団体と比較すると、補助金等の割合が高くなっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

(単位:千円)

項目(金額:千円)	鳩山町		前年比	人口1~5万人	【関東参考】				
	H28年度	H29年度			人口1万人未満	人口5~10万人	人口10~20万人	人口20~50万人	人口50万人~
経常費用	5,169,092	5,116,297	△52,795	9,512,090	3,956,472	24,073,345	46,451,234	92,357,126	425,581,975
移転費用	2,114,878	2,132,256	17,378	4,052,500	1,347,861	11,035,042	22,131,401	41,804,072	197,132,209
補助金等	1,490,722	1,469,713	△21,009	1,691,876	778,043	3,610,260	6,166,415	7,831,257	107,247,377
社会保障給付	239,192	226,853	△12,339	1,293,304	230,182	4,584,123	10,925,924	24,651,964	64,668,219
他会計への繰出金	300,243	304,010	3,767	1,046,429	327,766	2,514,626	4,917,113	7,251,337	22,436,948
その他	84,720	131,680	46,960	20,891	11,870	326,033	121,950	2,069,513	2,779,666
項目(経常費用に対する構成比)	鳩山町		前年比	人口1~5万人	【関東参考】				
	H28年度	H29年度			人口1万人未満	人口5~10万人	人口10~20万人	人口20~50万人	人口50万人~
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	40.9%	41.7%	101.9%	42.6%	34.1%	45.8%	47.6%	45.3%	46.3%
補助金等	28.8%	28.7%	99.6%	17.8%	19.7%	15.0%	13.3%	8.5%	25.2%
社会保障給付	4.6%	4.4%	95.8%	13.6%	5.8%	19.0%	23.5%	26.7%	15.2%
他会計への繰出金	5.8%	5.9%	102.3%	11.0%	8.3%	10.4%	10.6%	7.9%	5.3%
その他	1.6%	2.6%	157.0%	0.2%	0.3%	1.4%	0.3%	2.2%	0.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①平成 29 年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	18,741,844	22,180,412	23,030,117
純行政コスト(△)	△9,804,915	△12,978,060	△14,751,585
財源	4,631,442	7,945,182	9,708,136
税収等	3,454,425	5,836,875	6,988,244
国県等補助金	1,177,018	2,108,306	2,719,892
本年度差額	△5,173,473	△5,032,878	△5,043,450
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	0
本年度純資産変動額	53,255	200,780	212,021
本年度末純資産残高	18,795,099	22,381,192	23,242,139

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成29年度は、純資産が一般会計等において、約0.5億円の増加となっています。

また、全体では約2.0億円の増加となっています。連結では約2.1億円の増加となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体			連結		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
前年度末純資産残高	19,303,688	18,741,844	97.1%	22,662,493	22,180,412	97.9%	23,462,068,567	23,030,117	98.2%
純行政コスト(△)	△5,029,037	△9,804,915	195.0%	△8,215,712	△12,978,060	158.0%	△9,699,958	△14,751,585	152.1%
財源	4,315,153	4,631,442	107.3%	7,581,591	7,945,182	104.8%	9,116,102,948	9,708,136	106.5%
税収等	3,459,332	3,454,425	99.9%	5,841,626	5,836,875	99.9%	6,783,803,281	6,988,244	103.0%
国県等補助金	855,822	1,177,018	137.5%	1,739,966	2,108,306	121.2%	2,332,299,667	2,719,892	116.6%
本年度差額	△713,884	△5,173,473	724.7%	△634,120	△5,032,878	793.7%	△583,855	△5,043,450	863.8%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	0	-
本年度純資産変動額	△561,845	53,255	△9.5%	△482,081	200,780	△41.6%	△431,951	212,021	△49.1%
本年度末純資産残高	18,741,844	18,795,099	100.3%	22,180,412	22,381,192	100.9%	23,030,117,481	23,242,139	100.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が0.3ポイントの増加、全体では0.9ポイントの増加となっています。主な要因は固定資産の減価償却による資産の減少及び新規取得資産の増加です。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①平成 29 年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	4,144,744	7,433,960	9,208,812
業務費用支出	2,012,488	2,274,869	2,780,464
移転費用支出	2,132,256	5,159,091	6,428,348
業務収入	4,265,354	7,809,122	9,616,598
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	653
業務活動収支	120,610	375,162	408,438
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,384,100	1,585,929	1,718,688
投資活動収入	596,837	604,322	643,871
投資活動収支	△787,263	△981,607	△1,074,817
【財務活動収支】			
財務活動支出	548,927	576,691	621,000
財務活動収入	1,236,563	1,239,663	1,373,313
財務活動収支	687,636	662,972	752,314
本年度資金収支額	20,983	56,527	85,935
前年度末資金残高	89,435	952,719	1,019,124
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△339
本年度末資金残高	110,418	1,009,246	1,104,721

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成29年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.2億円の余剰となり、資金残高は約1.1億円に増加しました。全体では約0.5億円の余剰で、資金残高は約10億円に増加しました。連結では約0.8億円の余剰で、資金残高は約11億円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	4,144,744	7,433,960	9,208,812
業務費用支出	2,012,488	2,274,869	2,780,464
人件費支出	1,066,043	1,117,081	1,357,964
物件費等支出	891,180	1,071,757	1,335,947
支払利息支出	48,144	56,832	57,148
その他の支出	7,121	29,198	29,404
移転費用支出	2,132,256	5,159,091	6,428,348
補助金等支出	1,469,713	4,798,470	4,219,869
社会保障給付支出	226,853	228,941	2,076,392
他会計への繰出支出	304,010	-	-
その他の支出	131,680	131,680	132,087
業務収入	4,265,354	7,809,122	9,616,598
税収等収入	3,465,840	5,825,704	6,977,072
国県等補助金収入	676,952	1,608,240	2,219,173
使用料及び手数料収入	26,203	272,198	309,449
その他の収入	96,360	102,981	110,904
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	653
業務活動収支	120,610	375,162	408,438
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,384,100	1,585,929	1,718,688
公共施設等整備費支出	1,368,713	1,489,376	1,598,140
基金積立金支出	12,387	93,553	117,548
投資及び出資金支出	3,000	3,000	3,000
貸付金支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	596,837	604,322	643,871
国県等補助金収入	500,066	500,066	500,066
基金取崩収入	92,702	92,702	124,884
貸付金元金回収収入	-	-	-
資産売却収入	1,069	1,069	8,437
その他の収入	3,000	10,484	10,484
投資活動収支	△787,263	△981,607	△1,074,817
【財務活動収支】			
財務活動支出	548,927	576,691	621,000
地方債等償還支出	524,847	552,611	594,035
その他の支出	24,080	24,080	26,965
財務活動収入	1,236,563	1,239,663	1,373,313
地方債等発行収入	1,236,563	1,239,663	1,373,313
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	687,636	662,972	752,314
本年度資金収支額	20,983	56,527	85,935
前年度末資金残高	89,435	952,719	1,019,124
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△339
本年度末資金残高	110,418	1,009,246	1,104,721

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	4,222,426	4,144,744	98.2%	7,583,931	7,433,960	98.0%	9,073,799	9,208,812	101.5%
業務費用支出	2,107,548	2,012,488	95.5%	2,360,960	2,274,869	96.4%	2,807,662	2,780,464	99.0%
人件費支出	1,105,023	1,066,043	96.5%	1,144,843	1,117,081	97.6%	1,384,437	1,357,964	98.1%
物件費等支出	941,027	891,180	94.7%	1,110,730	1,071,757	96.5%	1,317,283	1,335,947	101.4%
支払利息支出	48,668	48,144	98.9%	57,984	56,832	98.0%	58,361	57,148	97.9%
その他の支出	12,831	7,121	55.5%	47,403	29,198	61.6%	47,580	29,404	61.8%
移転費用支出	2,114,878	2,132,256	100.8%	5,222,971	5,159,091	98.8%	6,266,137	6,428,348	102.6%
補助金等支出	1,490,722	1,469,713	98.6%	4,896,588	4,798,470	98.0%	4,194,124	4,219,869	100.6%
社会保障給付支出	239,192	226,853	94.8%	241,656	228,941	94.7%	1,986,961	2,076,392	104.5%
他会計への繰出支出	300,243	304,010	101.3%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	84,720	131,680	155.4%	84,727	131,680	155.4%	85,051	132,087	155.3%
業務収入	4,307,588	4,265,354	99.0%	7,843,555	7,809,122	99.6%	9,400,092	9,616,598	102.3%
税収等収入	3,464,991	3,465,840	100.0%	5,860,369	5,825,704	99.4%	6,806,184	6,977,072	102.5%
国県等補助金収入	710,335	676,952	95.3%	1,594,479	1,608,240	100.9%	2,176,171	2,219,173	102.0%
使用料及び手数料収入	25,381	26,203	103.2%	273,684	272,198	99.5%	311,279	309,449	99.4%
その他の収入	106,880	96,360	90.2%	115,023	102,981	89.5%	106,457	110,904	104.2%
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	653	-
業務活動収支	85,162	120,610	141.6%	259,624	375,162	144.5%	326,293	408,438	125.2%
【投資活動収支】									
投資活動支出	493,633	1,384,100	280.4%	611,221	1,585,929	259.5%	809,419	1,718,688	212.3%
公共施設等整備費支出	482,886	1,368,713	283.4%	545,553	1,489,376	273.0%	691,808	1,598,140	231.0%
基金積立金支出	10,747	12,387	115.3%	65,668	93,553	142.5%	117,607	117,548	99.9%
投資及び出資金支出	-	3,000	-	-	3,000	-	-	3,000	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	3	0	0.4%
投資活動収入	227,260	596,837	262.6%	229,104	604,322	263.8%	302,175	643,871	213.1%
国県等補助金収入	149,127	500,066	335.3%	149,127	500,066	335.3%	156,131	500,066	320.3%
基金取崩収入	68,017	92,702	136.3%	68,017	92,702	136.3%	128,113	124,884	97.5%
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	7,116	1,069	15.0%	7,116	1,069	15.0%	13,087	8,437	64.5%
その他の収入	3,000	3,000	100.0%	4,844	10,484	216.4%	4,844	10,484	216.4%
投資活動収支	△266,373	△787,263	295.5%	△382,117	△981,607	256.9%	△507,244	△1,074,817	211.9%
【財務活動収支】									
財務活動支出	446,552	548,927	122.9%	473,358	576,691	121.8%	512,820	621,000	121.1%
地方債等償還支出	446,552	524,847	117.5%	473,358	552,611	116.7%	511,457	594,035	116.1%
その他の支出	-	24,080	-	-	24,080	-	1,363	26,965	1977.8%
財務活動収入	637,926	1,236,563	193.8%	642,826	1,239,663	192.8%	726,965	1,373,313	188.9%
地方債等発行収入	637,926	1,236,563	193.8%	642,826	1,239,663	192.8%	726,965	1,373,313	188.9%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	191,374	687,636	359.3%	169,468	662,972	391.2%	214,145	752,314	351.3%
本年度資金収支額	10,162	20,983	206.5%	46,976	56,527	120.3%	33,194	85,935	258.9%
前年度末資金残高	79,273	89,435	112.8%	905,743	952,719	105.2%	985,930	1,019,124	103.4%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	△339	-
本年度末資金残高	89,435	110,418	123.5%	952,719	1,009,246	105.9%	1,019,124	1,104,721	108.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全会計の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 平成 29 年度 鳩山町 財務分析（一般会計等）

これまででは、鳩山町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは鳩山町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、鳩山町と人口 1～5 万人の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 債務償還可能年数
- (6) 住民一人当たり行政コスト
- (7) 受益者負担割合

- 純資産比率は 71.1%で平均値の 77.5%の 91.7%
- 住民一人当たりの資産額は 189 万円で平均値の 205 万円の 92.2%
- 住民一人当たりの負債額は 55 万円で平均値の 48 万円の 114.6%
- 資産老朽化率は 66.1%で平均値の 58.8%の 112.4%
- 地方債は業務収支での完済に 55.48 年要する（平均値 20.39 年）
- 住民一人当たりの行政コストは 70 万円で平均値 35 万円の 200.0%
- 受益者負担割合は 2.4%で平均値 4.3%の 55.8%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	鳩山町		前年比	人口 1~5万人
		H28年度	H29年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	73.0%	71.1%	97.4%	77.5%

鳩山町の純資産比率は、71.1%となっています。前年度より減少し、平均値より低い水準です。

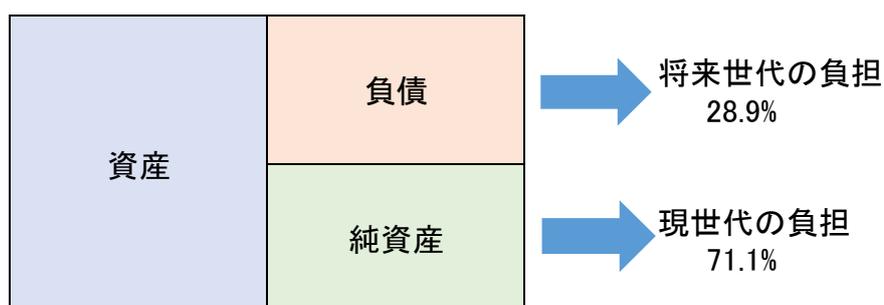
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

鳩山町の場合だと、自己資金が70万円、借金30万円ということになります。平均値と比較すると低い傾向です。また、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	鳩山町		前年比	人口 1~5万人
		H28年度	H29年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	181万円	189万円	104.4%	205万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成 30 年 1 月 1 日の住民基本台帳の 14,000 人で算出しています。

鳩山町の「住民一人当たりの資産額」は 189 万円の前年度より 8 万円増加しており、平均値の 205 万円よりも低い水準です。

資産が多ければ、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	鳩山町		前年比	人口 1~5万人
		H28年度	H29年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	49万円	55万円	112.2%	48万円

一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。

鳩山町は平均値と比較しても負債額は高い傾向ですが、他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	鳩山町		前年比	人口 1~5万人
		H28年度	H29年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	66.1%	66.1%	100.0%	58.8%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	60.5%	57.8%	95.5%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	69.1%	70.9%	102.6%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

鳩山町の指標は、66.1%です。資産の内訳をみると、事業用資産が 57.8%、インフラ資産が 70.9%となっています。公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 債務償還可能年数

指標名	計算式	鳩山町		前年比	人口 1~5万人
		H28年度	H29年度		
債務償還可能年数	地方債合計 ÷業務収支	70.22年	55.48年	79.0%	20.39年

「地方債の償還年数」とは、地方債を経常的に確保できる資金である業務活動収支の黒字額で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標です。「借金である地方債が多いのか、少ないのか」「返済能力があるのか」を見ることができます。

地方債残高が増加すると、地方債の償還可能年数が長くなります。

鳩山町の場合は約 55.5 年であり、平均値より長い期間で償還できていることになっています。

(6) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	鳩山町		前年比	人口 1~5万人
		H28年度	H29年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	36万円	70万円	194.4%	35万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

鳩山町は 70 万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(7) 受益者負担割合

指標名	計算式	鳩山町		前年比	人口 1～5万人
		H28年度	H29年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	2.6%	2.4%	92.3%	4.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

鳩山町の受益者負担割合は2.4%で、前年度よりは0.2ポイント減少しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が低くなっていることとなります。